

ではないかと思えます。そのことがより長井市を発展させるために大事なのではと考えるので、今後このようなことも検討課題として入れていただければ幸いです。

以上で質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

○蒲生光男委員長 ここで暫時休憩をいたします。再開は午後3時15分といたします。

なお、横山建設参事からは、先ほど答弁できなかった部分について再開後、答弁してください。

暫時休憩します。

午後 2時55分 休憩

午後 3時14分 再開

○蒲生光男委員長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 先ほどの内谷委員のご質問にお答えしたいと思います。

内谷委員のご質問につきましては、幾らの雨量で芝が流されてしまったのかというふうなご質問の内容だったと思いますが、今回の芝生につきましては定着する前、生育する前というふうなことで、雨が降られまして土と一緒に種子も流されてしまったということで、その状況の中でどの程度の雨量に耐えることができるかというのは大変残念ながら、ちょっとわからないというふうな状況でございました。以上でございます。

梅津善之委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位5番、議席番号9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 予算総括5人目の梅津でございます。通告しておりますのは1件だけでございますので、明快なお答えをいただければ、納得できればすぐやめたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

まず、地場産業振興センター運営費補助金についてということで質問したいと思います。

8月の全員協議会のときに市長並びに商工観光課長より説明がございました。観光交流センターの事業化準備と観光地域づくりプラットフォーム等についての説明でございます。地場産業振興センターの来年度の職員採用についてでございますが、平成29年度から観光交流センターの運営及び維持管理を地場産業振興センターに指定管理として行いたいということで進めてまいりたいと考えているところで。そのため、オープン1年前から観光交流センターの施設全般の準備、業務の責任者として、またオープンの29年4月からは正式に道の駅の登録をさせていただきますので、道の駅の駅長として施設の運営責任者の役割を果たしていただくべく、観光交流センター運営マネージャー1名の雇用について、10月から募集をおかけして書類審査、作文試験及び面接による選考を行いながら28年4月1日に採用ということで進めてまいりたいと考えているところで。また、観光地域づくりプラットフォームということで、新たな観光交流事業への取り組み、そして市民直売所のさらなる充実を図るため、総合職と位置づけて合計2名について職員の採用を考えているという説明がございました。

そしてまた、産業・建設常任委員会協議会の資料を見ますと、28年度から実施する長井市観光地域づくりプラットフォームについて平成27年1月に設立準備会を立ち上げ、組織化、事業内容、各種商品販売について準備を進めていると

ころであります。その事務局は地場産業振興センターで担うこととしており、来年度当初から商品販売に向けては今年度から準備を進めなければならないため、地場産にプラットホーム準備室を設け、1名を雇用して作業を進めるものという説明がありました。

この駅長とプラットホーム準備室を設け1名を雇用するというふうな説明がありましたけども、商工観光課長にお伺いしますが、この辺の人員の説明をもう一度詳しくお答え願いたいと思います。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 もう一度整理してお答えをさせていただきます。

まず、プラットホームの準備室としての雇用につきましては、後ほど私のほうから詳しいお答えをさせていただきます。

道の駅、仮称でございますが、観光交流センターのほうの指定管理に伴う職員の採用については、今、議員からお話がありましたとおりマネジャー、いずれ指定管理をした際の駅長というような位置づけの職員を1名、あと総合職ということで合計2名、合わせて3名を10月から募集をかけたいというようなことでございまして、今、地場産のほうで雇用してる職員については、今申しましたマネジャーとは全く違う、あくまでもプラットホームの準備のための職員という位置づけでございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 今回の説明ですと、29年度からの駅長と今回の補正予算で上がっている方は全く違うものだというので理解したいと思いますけども、まず今回、補正予算で10月から職員1名、基本給25万円掛ける6カ月、10月1日から3月31日までということ、通勤手当もろもろ諸費が上がっておりまして、合計で400万円という補正予算でございます。

この方は、もはや雇用なされてるという実態にあるという考えでよろしいでしょうか、商工観光課長。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 お答えいたします。

まず初めに、旅行業務取り扱い管理者というような部分で、来年の4月に観光地域づくりプラットホームを立ち上げるに当たりまして、ことし7月からプラットホーム準備室を設置して雇用している者でございます。

観光地域づくりプラットホームの設立準備委員会の顧問で、元JR東日本の仙台支社長も務められた清水慎一先生のほうからも、できるだけ早くそのプラットホームの設立に向けて専門的な知識や経験、そして企画力、営業力並びにエージェントへの幅広い人脈を有しており、かつ旅行業の資格のある人を雇用して準備を進めるようにとの助言をいただいております。春からそうした人物を探していたところでございます。

7月から議員おっしゃるように雇用しております地場産の職員につきましては、6月まで山形鉄道の社長として、大手旅行会社を初めとして観光関係の広い人脈によりまして営業活動による誘客のほか、さまざまな誘客イベントの企画による誘客を精力的に務めてきたというような実績もございまして、旅行業の資格を有する貴重な人材であることから、社長退任の意向をお聞きした際に、何とかお力添えをいただけないかというふうにお願いをしてきたところでございます。

最初は、その方についてはお引き受けはちょっといたしかねるというようなことで固辞されたところでございますけども、何度もお願いをいたしまして、ようやく承諾をいただけてきた経過でございます。

なお、7月からの雇用につきましては、プラットホーム立ち上げによる旅行商品の販売に当

たりまして、長井市の観光の目玉でもあります花観光のシーズン商品の企画、そして営業のために相当な準備が必要でありまして、組織の正式な立ち上げを待っての雇用では来年度の商品については販売はなかなか立ち行かないだろうというような清水先生のご意見も頂戴しておりましたことから、雇用を開始したものでございます。

なお、この方の位置づけにつきましては、観光地域づくりプラットフォームの準備室長というようなことで雇用しているものでございまして、今のところ来年3月までの期限つき雇用ということで考えてございます。

また、観光地域づくりプラットフォームにおきまして着地型旅行を販売して誘客を図っていく必要がございます。そのために今回補正で要求させていただいておりますが、地場産業振興センターが第3種旅行業の登録をするに当たりまして、申請時におきまして旅行業務取り扱い管理者の具体的な氏名を申請書に記載する必要があります。また、同資格を有する方の雇用については、その登録の必須条件となっておりますことから、先ほど述べましたように、これまで多くの企画、営業の実績と旅行業界との強いネットワークを持っていらっしゃる方ということで雇用をしてるところでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 もはや雇用してる方だという話でございますし、非常に優秀な方が雇用されてるというお話でございましたけれども、具体的にその方は1週間に何日ぐらいお勤めになるんですかね、その辺は、商工観光課長。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 今の1週間に何日働くのかということについてお答えをさせていただきます。

勤務に関する雇用の条件でございますが、一

般財団法人置賜地域地場産業振興センターで雇用しております職員の雇用条件でございますけれども、1単位ということで4週間というサイクルの中で12日勤務、平均すると1週間に3日の勤務というようなことで条件としているところでございます。

なお、勤務の内容につきましては、プラットフォームで取り扱います旅行会社等への誘客、企画の開発であったり、着地型旅行企画であったり、着地受け入れの仕組みの提案であったり、来年からの誘客計画づくり等を担っていただいているところでございまして、10月からは早速旅行業登録の申請業務のほうに当たっていただく予定でございます。以上です。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 4週間、週に3日のサイクルで行くというお話でございましたけれども、今回補正予算で10月1日からということで提案なされております。商工観光課長にお伺いしますが、こういう予算の提案、既にもう雇用されてる方を10月1日からの補正予算で上げてくるということに関しては、どういうふうにお考えかお訪ねしたいと思います。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 はい、お答えをいたします。

このたび9月補正ということで、この方の費用等について補正に計上しておりますが、9月補正予算に計上しております当該地場産センターの運営費補助金につきましては、このプラットフォームの準備に係る職員の雇用関係の費用につきましては、あくまでも10月1日以降年度末までの費用を計上させていただいてるものでございます。

この雇用費用につきましては、地場産センターがプラットフォームの事務を担っていく上で必要となります、先ほど申しましたように第3種旅行業の登録のために10月以降にその申請手続

を行いまして、来春の観光シーズンに合わせる旅行商品の企画並びに営業そして販売を目的としたものでございます。

10月からの雇用に関する費用につきましては、今回予算成立後に実施をいたします部分の事業を補助対象経費ということで考えておりますので、適正な補助金の執行といった観点から、問題はないものというふうに考えているところでございます。

なお、9月までの雇用費用につきましては、プラットホームの運営を担うために、地場産センターのほうでその準備を行うために同センターの運営に係る経費の組み替えを行いながら対応してきてるものでございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 市長にお伺いをしたいと思います。

今、商工観光課長からも説明ございました。先ほど平委員からも、私にという平委員のこの通告書の中身を読みますと、当初予算に計上できなかったかということも書かれておりますし、もはや雇用している人に地場産業振興センターに運営補助金として補正予算で上げてくると、さらには観光交流センターが当議会で可決されて年度当初の予算にも相当するような金額で予算計上なされている現状の中で、何でこういうふうに、大変失礼な言い方ですと、後ろから予算がついてくるみたいな形の提出の仕方をするのかなというのが私にとって非常に疑問です。その辺は市長、どのようにお考えですか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 平 進介委員の質問の中身でちょっと触れれば、なぜ当初予算を計上できなかったかという点については、委員もご承知のとおり、観光プラットホームの説明は何度かさせていただいたと思うんですが、27年の1月に準備会をつくっております。したがって、27

年度の当初に予算を組むことは不可能ということでもあります。結局、12月の時点でもう全て予算は積み上げておりますので、具体的なものがない以上は当初予算になかなか組めないということがございます。それは委員は承知できないということなのかもしれませんが、現状としては残念ながら、昨年例えば10月ぐらいまで熟度のある予算でないで残念ながら当初予算には組めないというのが長井市の財政の編成の現状でございます。

じゃあ、当初組めなかったから、じゃ1年間先送りするのかということ、今、ほかの市町村とか県あたりはどうかわかりませんが、例えば国のほうの予算などを見てても、とにかくスピード感を持ってやんなきゃいけないと、これを1年じっくりくみ上げて、次の年の当初ということでは、国は決してございませぬ。その都度その都度必要なものを切れ目なくどんどん議会の了承を得て、ご理解を得て進めていくというやり方、国を、特にこの地方創生ではやってるというふうに私は認識しております。

そういった意味では、当初予算で組めればよろしかったでしょうけども、また来年の当初にこういったことをすればよろしいのかもしれませんが、それだけおしてくると。

あと、なおかつプラットホームは結局、市のほうで観光事業として進めてきた事業でございます。それを地場産センターでなぜさせたかということですが、地場産センターの本来の業務ではなかったわけですね。あくまでも行政のほうで観光振興計画をつくって、そして観光振興計画つくったときに実際、その経済的な波及効果をぴしっと上げなきゃいけないと。そのためにはしっかりとした仕組みづくりが必要だということで、国の支援を受けて清水慎一先生に2年間、2年目でございますけども、観光プラットホームでは、指導を受けながら、観光プラットホームという新たな法人をつくると。それを

していかないと長井市では観光業ということが実際としてはなかなか芽が出てきませんよというご指導のもとで進めてきたわけです。

市内のいろんな関係団体とか個別の事業者さんにもご協力いただいて、約100社でつくったわけですね、観光プラットフォーム。長井市地域づくりプラットフォームというものを準備会を立ち上げたわけでございまして、これを立ち上げたものを、いや、予算が当初から組めなかったもので、じゃ1年間先送りしてくださいって、こうはならないわけですね。

なおかつ今、国で進めております観光というのは、特にインバウンドも含めて、もうことしあたりは当初1,300万とか1,500万と言われてたのが2,000万人近くインバウンドで外国人の観光客が来てるという状況の中で、全国の自治体は、いかにして人口減少していく中で観光交流客の皆さんにお金を落としてもらう仕組みをつくっていくかということで模索してるわけでありまして、そういった意味では、これは市長としての判断もちろんあるわけですけども、地場産業振興センターの理事長の判断として、地場産業振興センターの職員というのは定時補助職員がほとんどなんですが、二十五、六名いるわけですが、その中で市のほうから直接いただいている人件費ってのは全てじゃないわけですね。7人分ぐらいでしょうかね。あとはふるさと納税のほうも受けさせてもらってますから、それらの人数とか。

ですから、ある程度地場産業振興センターとしての判断で、本来は違う団体をつくっていただいて、市のほうに、それで観光プラットフォームをすればよかったんでしょうけども、なかなかそれが今の現状で難しいと。したがって、地場産業振興センターにそれを担っていただこうと。その目的を達成するには、残念ながら補正予算を待って進めるということだけではうまくいかない。地場産センターとして自腹を切

って、まずは準備をしないと、議会の了承をいただいて、ご理解をいただいて、10月から、それからの準備の費用あるいは人件費などもご承認いただいて進めていこうという考えでございますので、既に雇用している人をなぜ補助つけないといけないんだということではないということですね。

したがって、本来は長井市がすべきことなんですけど、これは市のほうでできることではないということから、法人格を持たないといけないわけですから、新たに法人をつくるなんてしたら、これは大変です。市のほうで当然出資もしないといけないわけですしね。これは相当時間もかかりますし、それこそ理解を得るには相当時間も、あるいは手間もかかるということで、地場産業振興センターがそれを観光協会と事務局が一体化したということもあって、担っていただくという判断でありますので、今まで雇用してきた人を今度は市のほうで負担してくださいと、そういう考え方ではございませんので、ぜひご理解を賜りたいと思います。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 プラットホームの考え方が27年の1月にできてきたという市長のお話でございましたけども、観光交流センターとともにプラットフォームという話は私の認識では以前からお話しされてたと思っておりますし、予算のつけ方として、こういう考え方があって観光交流センター、道の駅の方針が進んだ時点でプラットフォームという考え方の予算的な部分も私は配慮すべきではなかったかと思っておりますし、当然、市長おっしゃるようにスピード感を持ってやらなければならないのも私自身もそのとおりだと思いますからこそ、やっぱり当初から盛り込むべきであったろうという考え方がまず1つです。

さらに今の法人格を持つ地場産業振興センターにその業務を委託して、将来は指定管理も含

めてご検討中であるという話でございましたけども、その仕事、観光交流センターであるプラットフォームの考え方ということであれば、例えば市の商工観光課の臨時職員として雇用するなどという考え方も1つはあったのではないかと思いますけども、その辺は市長、どうでしょうかね。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 商工観光課の臨時職員として採用するというご提言でございますけども、その前に、当初ということは今年度の当初に予算化すべきだったということかもしれませんが、観光プラットフォームの準備会については、これは観光プラットフォームで100人ぐらいの方たちが集まって、そして進めてきたことなんですね。ですから、私どもでどんどん進めてきたわけではないんですね。

ですから準備会の会長をしていただいているのは観光協会の会長さんであり、副会長が商工会議所の会頭だったかと思いますが、これは行政ベースですとやってきたわけではないんですね。観光協会と、あといろんな団体が入っていただいて、当然、市もかかわってますけども、なかなかうまく進められなくてきたんだと。それを清水先生から指導をいただきながらやってきたことであって、当然最初からわかってただろうと。

だから予算何で当初つけられなかったというお話なんですけども、どうなるかはその時点でわからなかったんですね。ですから1月に準備会できるっていうことは、12月ぐらいの段階からつくれるっていうことはわかってたんでしょうけども、先ほど申し上げましたように、結局予算の案というのは10月ぐらいでまとめなきゃいけませんので、12月ぐらいで固まったものを当初予算に盛り込むということは基本的に長井市では不可能です。ですから、それを当初から盛り込まなかったらおかしいという考え方だったら

1年間おくらせるということになるんですね。

あと、お尋ねの市の商工観光課の臨時職員ということの話、ご提言でございますが、商工観光課でこれを観光プラットフォームの必要な必須条件である旅行業のほう、3種の資格を取るのには商工観光課じゃないんですよ。どっかの法人でしなきゃいけないんですけども、それを市で準備するというのは、これは違うわけですよ。あくまでも民間の皆様と一緒に進めてきた話ですから、そしてそれを新たに例えば市で別な団体をつくってやるっていうことであれば、商工観光課で定時補助職員というのはあるかもしれませんが。しかし、いろいろ探しても時間もかかりますしお金もかかるということで、地場産業振興センターで取得すると。で事務的なものだけを担うという考え方ですから、これは商工観光課で定時補助職員するという考え方は普通はしないと思います。

私はやっぱり地場産業振興センターで観光協会、タスの中ですから観光協会、商工会議所、いろんな団体との連携がとれる、その場で仕事するのが一番いいわけで、形だけにこだわって結局そんな、もう定時補助職員で雇っていてもきっと梅津委員はだめなんでしょうから、一旦雇用した人をおかしいというふうにおっしゃってるわけですから、ちょっとその辺がよく理解できませんけれども、定時補助職員で市でするというのは全く当てはまらない例だというふうに思います。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 はい、わかりました。それはじゃあ当てはまらないということで。

私は決して納得できるなんていうことはここで申し上げられないんですけども、例えばたまたま今回はこういう予算で地場産業振興センターに400万円の補助金を出すと。でも、今後こういうこともスピード感を持って仕事する上には大変必要なことだと理解している考え方で

よろしいんでしょうかね。市長、その辺はどうでしょうか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今後もこういうことをやるのかというご質問だと思いますが、そういったことは一切ないわけで、ただ今回は観光プラットフォームという特殊な例であります。以前、地場産業振興センターの体制を職員が引き揚げた、市の職員全部引き揚げたということで、途中で一度、もう地場産センターで雇用してる職員を雇用しようとして提案させてもらったことありましたが、それはいろいろ話しして、これはなかなか理解してもらえないということで取り下げた例もございます。だから、またするのかという質問かもしれません。

今回の場合は、それとはちょっと違うというふうに考えておりますし、観光プラットフォームの重要性を考えたときに、何とか今回は、前回のそういう例もありますけれども、丁寧にご説明をしてご理解を賜りたいということで上程させていただいたところでございます。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 いや、納得してくださいと言われれば、うんと私もちょっと首をかしげるしかないんですけども、本当にこれでいいやんかなという思いが私の中にありますし、これは議員皆さんで判断いただくしかないなと私も思いますけども、考え方として市長、1月にできながら10月まででないとか次年度の当初には間に合わないという市長の最初からそういうお考えですけども、私はそんなことは決して、市長が大変大事な事項だという判断をお持ちで、もちろんスピード感を持って進めなければいけないという認識の中であればこそ、せめて6月、前もって出すことが普通ではないかなと思いますけども、どうでしょうか、もう一度市長。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 梅津委員のご理解はいただけな

いという、なかなかご理解してもらえないというようなお考えのようですが、そういう考え方もあると思います。とにかく重要なことは、本当に観光プラットフォームを組み立てられる人間がいるのかということもでございます。

最初は、地場産センターの職員のほうはとにかく第3種の旅行業の資格を持つてる人を雇用したいというお話でした。じゃあ私のほうからは、じゃ資格を持ってればこれできるんですかと。以前から言われていたのは、企画商品をいろんな団体から、こうしたらいいんだよ、ああしたらいいんねが、というふうに提案いただいて、1つの着地型の商品をつくることは可能だと思います。

現に、かなりいい提案をしていただいています。肝心なのは、じゃあその値段をどうするか。例えば日帰りだったら、いろんなコースを回って、それぞれに例えば飲食店とか何かお土産をみんなにあげるとかそういったものを含めて8,000円の金額にすると。そうするとマージンをどういうふうにして観光プラットフォームに何%いただくか。あと例えば大手の旅行会社の商品に乗っかるといった場合は、大手さんにどのぐらいやるかと。そういったときに商品を提供してもらったいわゆる会員の皆さんに何%頂戴するか。そういったことも含めて、これ全て1件1件交渉して決めていかなきゃいけないんですね。これはある程度業界のルールがありますので、資格を持つてる人だけではなかなかできないということでございます。

先ほど商工観光課長の説明の中で、今回7月から何とかお願いした人には、何回も私もお願いしたんですが、了解してもらえませんでした。やっぱり体調が悪い、あるいは自分で今後の予定があるということがあって、できませんでした。したがって、こういう言い方は失礼かもしれませんが、今回の人がいなかったら多分補正はできなかったと思います。来年の当初

になったかもしれません。で、その間に人を探すという手続をとったかもしれません。それぐらい、人っていうのは重要で、そういった意味では、昨年の12月ぐらいに確かに設立できそうだったというのはわかってましたけども、具体的にどういう人材が必要なのか、あるいはどのぐらいの旅費、どのぐらいの人件費を見たらいいかってのは詰められなかったんですね。事業をすること決まって、じゃあ、その積算の内訳をきちっと出さないと、我々査定する前に財政課の査定の段階でもうだめなんですよ。根拠がしっかりしてなくて積み上げはきちっとになってないと。ですから、そういった意味では当初では組めなかったというのは、これはぜひご理解いただきたいと。

残念ながら、長井市の現状はそういうことでありますので、私が組めって言ったからって、つかみでぼおんと予算組めるようなものではないと。それを組んだときに議員の皆様からいろいろ質問いただいたときに、きちっと答えなきゃいけないじゃないですか、その根拠も含めて。それまでの熟度がとれなかったということです。昨年の12月の時点では到底無理だったと。

今回も本来であれば、いい人が何とか6月末ぐらいに、やっと納得していただいたんですけども、6月議会で組めばよかったんじゃないかと。やっぱり人が見つけれなかったと。

それから、清水先生といろいろお話ししていると、一番はこの観光地域づくりプラットホームのかなめとなる、組み立てられる人間が残念ながら今いないんです。観光協会もわからない。商工会議所もわからない。地場産センターの職員でもわからない。ですから、そういった意味では、核となる人間を見つけて、そしてみんなでもう一回それらをフォローし合いながら、来年の1月に商品販売できるようなそういったことをしていかないと、4月からの長井の花観光には間に合わないということでもありますので、

これ以上申し上げてもなかなか理解できないかもしれませんが、人の問題もあったのは事実でございます。

したがって、やっぱり納得できないということであれば、これはいたし方ないんですが、これを10月から雇用したのでは多分28年度はほとんど実績上げられなかったと。それを3カ月、リスクはありますけれども、地場産センターでその部分を背負ってやれば、28年度の実績はある程度は見込めるということでの地場産センター理事長としての私の判断でございます。

○蒲生光男委員長 9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 なかなか苦渋の選択であったと、さらには私からこれは何度も申し上げれば、それぐらい大切なことであれば前もって予算化をして、人選も含めて当たっていただきかったなと思うばかりです。それが何ともそうでない予算が出てくるのに自分自身も何となく納得できないなと思って質問をさせていただきました。

これ以上市長に言っても同じ答えではなかろうかと思っておりますので、以上で質問を終わります。

散 会

○蒲生光男委員長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は24日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 3時53分 散会